

安倍晋三首相の思惑通りというか、思惑を超えて自民党の一人勝ちに終わった一〇月の衆院選。だが、衆院選直前にできたばかりの立憲民主党の躍進は今後の政治の行方に一石を投じた。希望の党が小池百合子代表（東京都知事）の排除発言や自民党寄りの安保政策で急失速したことが、立憲に追い風となった。だが、それだけではない。むしろ共産党の決断と行動が立憲躍進の原動力だろう。

共産は「反安倍」を掲げ、自らの候補者の多くを取り下げ、立憲に道を譲った。とりわけ、北海道では、全二小選挙区で立憲、共産、社民の共闘が実現した。ただし、共産が小選挙区に候補を立てたのは立憲の候補がない四選挙区。当選圏内は難しいと予測されていた選挙区ばかりだ。

その結果、立憲と自民は互角の勝負を展開した。開票作業最終盤まで当確がもつれた道五区と道一〇区のどちらかで立憲の候補が当選していたなら、立憲は自民の議席を上回ることができた。

仮に共産が候補者を取り下げていなかったらどうだったのか。道内で立憲が当選した五選挙区について、立憲系候補と自民系候補の得票差から、共産党が比例代表で獲得した得票を単純に引いてみた。二選挙区は自民系候補が勝つ結果となった。旧民主

## 変わるか共産党

党で戦った前回（二〇一四年）並み（小選挙区の当選者二人）にとどまった可能性が高い。より事前の共闘態勢が進めば、さらに小選挙区の当選者は増えた可能性もある。

小選挙区の候補者が少なければ、比例票の目減りは避けられない。共産は前回の衆院選比例代表道ブロックで一四年ぶりに獲得した一議席を失った。立憲旋風のあおりをうけたかっこうだ。共産党道委員会としては苦渋の結果だろうし、党内には動揺もあるようだ。だが、もつと胸を張っていい。立憲躍進の立役者は共産党なのだから。

◇ ◇

自民党が公明党と連立政権を組んだのは小渊恵三首相時代の一九九九年から。以来、持ちつ持たれつの関係は続く。公明が離れた今年のも都議選は大敗した。共産票の力を知った立憲も当分は離れることはできないであろう。

今回の衆院選で希望の党をめぐる民進党の分裂で、ある意味、政策的に政党の仕分けができた。安全保障の問題で言えば、米国追従なのか、中国や韓国などの東アジアとの協調か。原発はベースロード電源なのか、脱原発を目指すのか。アベノミクスなどの新自由主義なのか、新たな分配型社会なのか。希望や維新が自民党との違いが不明瞭なこともあり、自民への対抗軸を打ち

出す可能性が高いのは立憲だろう。だが、現状では、共産との共闘で政権交代を果たすのは極めて厳しいと言わざるを得ない。有権者の中に根強い「共産党アレギー」があるのは事実だ。マスコミ各社の世論調査では自民党と共産党の事実上の一騎打ちとなった小選挙区では、立憲票は共産以外にも分散したり、無効票、白票が増えたりしていた。

共産党アレギーを払拭するには、共産がいかに変わるかにかかっている。二〇〇四年、綱領を全面改訂し、天皇制や自衛隊について当面容認することを打ち出し、柔軟・現実路線に舵を切った。日米安保条約についても同様の姿勢だ。しかし、さらに現実に踏み込んだ綱領に変われば、アレギーは支持に変わるかもしれない。

「社会主義革命」を掲げた綱領を全面的に書き直す。さらに、組織の硬直性を示すと指摘される「民主集中制」を改める。党名から「共産」の二文字も消えることになる。それらを実行に移そうとすれば、組織が分裂するかもしれない。だが、共産党にとっては政権入りする最後で最大のチャンスではないか。そして、その新しい風が北海道から吹く可能性はある。

△ 洋